

【推進の方向性】 政府内に主要3分野検討会が設置されたことを機に、県としても体制整備を進めながら、地元広域自治体としてイノベーション・コースト構想の具体化の動きを加速させる。

国の体制

イノベーション・コースト構想推進会議(仮称)

- 【委員】 関係省庁、県、市町村、有識者等
- 【会議】 福島県内で開催し、個別検討会の状況等、構想の進捗に係る情報共有



個別検討会

- 【委員】 関係省庁、有識者、県(部長)等
- 【会議】 東京都内で開催し、3つのプロジェクトに関するテクニカルな課題を整理

ロボット研究・実証拠点整備等に関する検討会
(H26.11.6設置)

国際産学連携拠点に関する検討会
(H26.11.6設置)

スマート・エコパークに関する検討会
(H26.11.12設置)

提案
・
要望

県の体制

新生ふくしま復興推進本部会議

- 【本部長】 知事
- 【本部員】 副知事、関係部局長

福島・国際研究産業都市構想にかかる
庁内プロジェクトチーム(H26.2.4設置)

新設 県・市町村検討会議(仮称)

- 【座長】 企画調整部長
- 【構成】 県：関係次長・課長、市町村：担当課長
※オブザーバー
ACF(福島大、会津大)、関係省庁
- 【会議】 情報交換、意見集約、個別検討会で取り上げられないテーマの検討

構想関連個別検討体制～各部局～(検討)
《農林水産分野、エネルギー関連産業分野等》

《イノベーション・コースト構想の経緯》

- H26年 1月21日 福島・国際産業都市構想研究会発足(座長：赤羽経済産業副大臣 福島県からは内堀副知事が参加)
- H26年 6月23日 第7回研究会において、最終報告の決定
- H26年 6月24日 経済財政運営と改革の基本方針について(骨太の方針2014)への位置づけ
- H26年 8月 9日 福島復興再生協議会において知事から復興大臣に要望
- H26年 8月31日 平成27年度概算要求において総額200億円が盛り込まれる
- H26年11月 6日～ 3つの個別検討会の設置・検討開始(ロボットテストフィールド、国際産学連携拠点、スマート・エコパーク)

1. 国際廃炉研究開発拠点 (放射性物質分析・研究施設) (予算措置)

- 廃炉研究の中核施設、1F近傍に設置
- 高濃度放射性物質(燃料デブリ等)の分析を行い、世界の研究者を集めた研究を実施



2. ロボット開発・実証拠点

(1)モックアップ試験施設(屋内ロボット) (予算措置・着工)

- 廃炉作業等屋内を想定したロボットの試験施設。楡葉町に建設中(2014運用開始)
- 企業や大学の研究・開発のための共用施設を整備



(2)福島ロボットテストフィールド(屋外ロボット) (検討会)(11/6設置)

- 陸海空の災害対応ロボットについて官民の研究・実証施設
- 災害対応ロボットの技術開発支援(予算措置)
- 研究・実証を円滑に進めるため、電波法や航空法等の規制緩和特区とする。



(3)ロボット国際競技大会

3. 国際産学連携拠点 (検討会・11/6設置)

- 全国の原子力関係の研究室が集結。
- 廃炉、汚染水対策、環境修復、農林水産、医学等、現地ならではの教育研究を推進。
- 産学連携体制を整備し、ベンチャー企業の創出促進
- 海外原子力技術者の研修も実施。
- 原子力災害の教訓・知見を継承、世界に発信するための情報発信拠点(アーカイブ拠点)



4. 新たな産業集積

(1)スマート・エコパーク (検討会・11/12設置)

- 被災地の膨大な廃棄物のリサイクルや希少金属を抽出する拠点を整備。地元雇用を創出。



(2)エネルギー関連産業の集積(一部予算措置)((仮)県検討会議)

- 高効率石炭火力、LNG基地、洋上風力等に関連した産業の集積。
- 産総研を核とした研究開発、避難指示区域での再生可能エネルギーの大量導入

(3)農林水産業プロジェクト((仮)県検討会議)

- スマート農業、バイオマス、CLT、水産研究施設強化

5. インフラ整備

(1)交通インフラ(一部予算措置)

- 常磐自動車道の全線復旧
- JR常磐線の早期復旧
- 福島復興再生道路等の整備



(2)産業・生活インフラ

- 産業用地や生産・物流施設、事務所等を浜通りに計画的に整備
- 双葉郡の中高一貫校(2015開校)

